

令和元年度第1回貝塚市総合教育会議
会議録

令和元年7月11日開会

令和元年7月11日閉会

令和元年7月11日(木)午後1時30分
貝塚市教育庁舎3階会議室

次第

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 帰国・渡日園児児童生徒とその保護者への支援について
 - (2) その他
- 3 閉会

出席者

藤原	龍男	市長
鈴木	司郎	教育長
浅田	真由美	教育長職務代理者
樽谷	栄子	教育委員会委員
西村	卓也	教育委員会委員
田中	廉久	教育委員会委員
田中	利雄	副市長
石崎	隆弘	副市長

事務局

藤原	康成	都市政策部長
小池	吉裕	政策推進課長
樽谷	修一	教育部長
浦川	英明	教育部参与
一色	正仁	教育部参与
楢崎	賀代	教育部教育総務課長
秦	真人	教育部学校教育課長
荒木	規夫	教育部学校教育課参事
宮脇	大貴	教育部学校教育課主幹
小牧	真也	教育部教育総務課長補佐
植山	卓哉	教育部教育総務課主査

午後 1 時30分開会

○事務局（樽谷 修一 教育部長） こんにちは。教育部長の樽谷でございます。

ただいまから、令和元年度第 1 回貝塚市総合教育会議を開会いたします。

開会にあたりまして、藤原市長から挨拶をお願いいたします。

○市長（藤原 龍男） 本日は、令和元年度 第 1 回貝塚市総合教育会議開催に当たり、お忙しい中、ご参集賜りましてありがとうございます。

平成30年度の第 2 回総合教育会議で案件となりました、永寿小学校の特認校への移行がいよいよ始まりました。私も運動会を見せてもらいましたが、やはり 1 年間、大阪体育大学の学生に指導してもらい、児童の走る姿は、他の学校よりもさまになっていたのを確認いたしました。地域で学校がなくなるということは、地域の火が消えるに等しいと私は考えておりますので、なんとか特認校がスタートできるように皆さん方のご支援をお願いしたいと思います。

今日の話題は、日本語を話せない子どもやその保護者への支援制度です。

また、マスコミ等で話題になっているプログラミング教育についても、学校教育課から説明してもらえると聞いておりますので、よろしくをお願いいたします。

○事務局（樽谷 修一 教育部長）

ありがとうございます。

それではこれより本日の議事に入らせていただきます。ここからの会議の議事進行につきましては議長である藤原市長をお願いいたします。

○ ○

議事「（1）帰国・渡日園児児童生徒とその保護者への支援について」

○市長（藤原 龍男） それでは、議事「（1）帰国・渡日園児児童生徒とその保護者への支援について」ですが、まずは教育長から、概要について説明してください。

○教育長（鈴木 司郎）

議事「（1）帰国・渡日園児児童生徒とその保護者への支援について」でございますが、皆様ご承知のように、昨今インバウンド、訪日外国人旅行者が増大しており、平成20年に年間8,350,000人であったのが、平成30年には31,192,000人になっております。観光客が増えることは経済効果もあり大変喜ばしいことです。一方、法務局の統計によりますと、平成30年 6 月末には在留外国人が、日本の人口の約 2%に当たる2,637,000人になり、過去最高となったということです。もちろん外国人が増えるということは、日本に住む外国人の児童・生徒も増えるということになります。

貝塚市におきましても、日本語指導が必要な児童生徒が平成27年は 2 人であったのが、今年度 6 月現在におきまして18人となっております。

そこで、教育委員会といたしましては、日本語を話せない子どもたちやその保護者に対してどのような支援が必要で、どのようなことをしていくのかを考えていかなければなりません。

本日は、教育現場の状況や今後の対策についてご説明してまいりますので、よろしくをお願いいたします。

○市長（藤原 龍男） 荒木 規夫 学校教育課参事。

○事務局（荒木 規夫 教育部学校教育課参事） では、具体的な説明をさせていただきます。レジュメに従って説明いたします。

帰国というのは、日本国籍の子が一度外に出て日本に帰ってくる、渡日というのは、外国籍の子が日本

に入ってくる、というイメージで、帰国・渡日園児児童生徒という表現をしています。最初に、受入れの根拠と日本語指導の内容、国と大阪府の現状、貝塚市・泉南地区の現状と説明を進めてまいります。

まず、受入れと対応の根拠についてですが、文部科学省からの通知には、外国人児童生徒について、日本人児童生徒と同様に無償で受け入れて、日本人と同一の教育を受ける機会を保障するという文言があります。また、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（国際人権規約）を踏まえてと説明がされています。経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約というのは、世界人権宣言を条約化したもので、第13条に、「すべての者の教育、すべての者の権利を教育については無償にする」と謳われていることを根拠としております。また、最近、外国人の生活の環境整備、多様な文化を尊重した社会の実現等を目的に日本語教育を進めていくという「日本語教育の推進に関する法律」も成立しています。地方公共団体の責務としては、総合的かつ効果的に日本語教育を推進していくということが書かれているところです。

ここでそもそも、日本語指導とは何なのかですが、大きく分けると二つあります。一つは、日常会話ができない、入って来たばかりで、通訳が必要、お腹が痛いことさえ表現するのが難しい、そういう子に教えていく場合、もう一つは、会話はできるが、学校で勉強する場面で、細かい日本語のニュアンスが分らずに、力はあるけれど、だんだん勉強が分らなくなって参加ができなくなっていくような場合。この二つの意味での日本語指導が今、必要とされています。日本語指導を適切に行うと、自信がもてるようになり、社会で生きていく力がつくことによって、社会にも活力を与えていく、こういうことが考えられています。日本語指導については、入ってきたばかりの頃は、体調を整えるような日本語など、半年くらいまでは通訳が必要です。そこからは、日本語の基礎を教えたり、「聞く」「話す」「読む」「書く」などの技能的な部分になります。日本語で行われる一般の授業と統合していくことが必要で、少なくとも2年ほどは日本語指導が必ず必要で、その後については、個人の状況に合わせてしていかなければならないと言われております。また、帰国・渡日の子が入ってきたときに取り組むこととしては、日本語指導に加えて母語や文化を大切にするという教育も求められています。母語を忘れていくと、保護者との会話ができなくなったり、自分で物事を深く考えることができなくなったりすることが考えられるため、学校全体としてそういう教育も求められています。

次に、国と大阪府の現状ですが、新たな外国人材受入れのための在留資格の創設により、どんどん外国人が入ってきています。労働力の受入れということがありますが、その中で、子どもたちも受け入れられるような整備がされており、たくさん子どもたちがこれから入ってくるのが予想されます。国としては、10年間で日本語指導が必要な子は1.7倍になり、日本語指導が必要な外国籍の子は1.5倍、日本籍の子も2.5倍となっています。外国の方と結婚して日本に帰って来て、日本籍だけど日本語が話せない子も増えています。使用されている言語ですが、日本全体で見ると、ポルトガル語、中国語、フィリピン語が増えています。そのため国は、日本語指導のための教員を配置しています。日本語指導が必要な子が18人いたら、その子に対して1人加配を配置するという取組みです。貝塚市においても、西小学校に1人、日本語指導の加配をいただいております。大阪府でも、日本語指導が必要な子は増えていて、3000人を超える勢いです。また、大阪府では中国語が母語の人が多く入ってきていて、全国的に多いポルトガル語などはほとんど見られません。少し前までは、韓国語・朝鮮語の人たちが多かったのですが、変わってきています。多様な母語の人たちが大阪府にはいるのですが、貝塚ではこの内、8か国の人たちが在籍しています。

次に、貝塚市の現状についてですが、日本語指導が必要な児童生徒は18人で、外国籍の子どもは10人です。このうち日本語指導が必要ではなく、日本生まれ日本育ちの外国籍の子もいます。日本語指導が必要な外国籍の子は7人です。特別の教育課程による日本語指導を実施している子は16人となっており、これは普通の授業から抜けて、他で授業をして対応している子が16人ということです。また、通訳が必要な子

は5人です。ある程度時間が経てば、通訳は必要なくなるのですが、通訳が必要な子は5年間で大きく増えていて、これからも増えていくことが予想されています。

泉南地区では、日本語指導を必要としている児童生徒数が、貝塚市18人に比べて、岸和田市が31人、泉佐野市で33人、泉南市で31人となっています。日本語指導が必要かどうかは、各学校の判断なので、学校によっても市によっても基準が少し違うかもしれませんが、以前よりも日本語指導が必要な子は、たくさんいます。各市の日本語指導が必要な子に対する対応としては、通訳をつけたり、あるいはタブレットなどを使って翻訳をしたりしています。

○市長（藤原 龍男） ありがとうございます。

説明が終わりましたが、皆さんは、これらの状況についてどう考えておられますか。

浅田委員をお願いします。

○委員（浅田 真由美） 先日、うちのお店にも初めて中国人の親子が突然来てくれたんです。会話ができなくて、1枚の紙を出されました。その紙を見たら、小学校の学生服の販売の案内でした。そのお母さんが持っているスマートフォンのアプリで会話をして、購入していただきました。この状態を体験して、学校でどういう風に勉強しているのかなど不安になりました。先日のオリンピック400日前の給食試食会のときに、小学校に行かせていただく機会があったので見せてもらったのですが、普通に給食の準備をしていました。日常には問題ないですが、意味も分からないことをずっと聞いていて、座っているだけだと思うので、このままだったらこの子も、その先生も大変だなと実感しています。

○市長（藤原 龍男） 樽谷委員をお願いします。

○委員（樽谷 栄子） 昔よりだんだん海外の子たちが増えてきて、授業の方がどうなっているのか、見たことがないので、どのような状態なのか見せてもらいたいという思いがあります。

○市長（藤原 龍男） 西村委員をお願いします。

○委員（西村 卓也） 言葉が分かるというのが定住、永住してもらう基本だと思うので、基本的な教育をするシステムはきちんと作っておくべきだと思います。

○市長（藤原 龍男） 田中委員をお願いします。

○委員（田中 廉久） 泉南地区各市町の日本語指導・通訳派遣等の状況ということで、日本語指導を必要としている生徒、特別な教育課程を実施している数が出ていますが、どういう日本語指導、教育課程を実施しているのか、内容が分からないですね。もう一つ、外国人労働者の子どもたちや保護者が、学校や先生方に対して、どういう希望を持っているのか、相談の窓口を開設して、丁寧に対応していくことが大事ではないかと思います。

○市長（藤原 龍男） 田中副市長。

○副市長（田中 利雄） 外国人労働者の受入れが進んでいくことは、理屈ではわかっているが、現場でこういうことが起こっているということを改めて実感しました。今の国際規約の関係で、無償で国として受入れを進めていかなければならないという理想的なことはわかるが、現実問題として現場で何ができるかは別の話ですね。そういうサポートが必要な子供が増えてくる、それに対して、現場としてはそれを手当てするの必要に追われるという状況は分かります。

日本語指導が必要な生徒と通訳が必要な生徒は違うのですか。

○事務局（荒木 規夫 学校教育課参事） 通訳が必要というのは、生活の中で「お腹が痛い」が言えなかったり、「眉毛とまつ毛の違いが分からない」などの言葉のニュアンスが分からなくて困っている子につけるのが通訳です。

○副市長（田中 利雄） 通訳が必要な子は、日本語が分からない子で、日本語指導が必要な子は、日常生

活のことがある程度分かっている子ということですね。

- 事務局（荒木 規夫 学校教育課参事） そうですね。日本語指導を必要としている子の中に、通訳が必要な子も含まれています。
 - 市長（藤原 龍男） 石崎副市長。
 - 副市長（石崎 隆弘） 教育委員会が把握している生徒数であって、インターナショナルスクールに行っている場合があるかもしれませんが、そこは外数ということですか。
 - 事務局（荒木 規夫 学校教育課参事） そうですね。これは、貝塚市の小中学校に在籍している児童数です。
 - 副市長（石崎 隆弘） ということは、所得がそれほどない人たちが公立の学校に通っていて、それに対してどうアプローチしないといけないのかというのが、本日の基本ですね。年収がある程度高く、母国語のインターナショナルスクールなどに通っている子は対象外ということですね。
 - 事務局（荒木 規夫 学校教育課参事） そうですね。母国語のインターナショナルスクールに通う子は非常に少数です。
 - 副市長（石崎 隆弘） この18人に対して、さらに少数ということは1～2人くらいですか。
 - 事務局（荒木 規夫 学校教育課参事） 外国籍の子で、韓国朝鮮系の学校に通っている子が3人いるくらいです。
 - 市長（藤原 龍男） では、教育委員会で現状をどのように考えて、どのようなことをしようと考えているのか、荒木学校教育課参事、説明してください。
 - 事務局（荒木 規夫 学校教育課参事） まず、入ってきたばかりの子どもたちに対してですが、西小学校に1名配置されている日本語指導の担当者、この人は外国語が話せるわけではなくて、日本語指導ができる教員として研修を受けている普通の日本の教員です。この人が府などに行って研修を受け、受入れの時にどういったことをするのかという資料を使いながら、子どもが来た学校に行って話をするという対応をしたり、ポケットークという翻訳機で対応したりしています。日本語指導が必要な子への日本語指導については、学校を巡回して、1週間に1～2時間くらいを日本語指導にあてながら、どこまで日本語力がついているかも確認し、当該校の先生と相談しています。今は、なんとかその先生で全体をカバーしている状況です。ただ、どんどん増えてきたので、限界に近くなっています。実際には、通訳派遣のお金を市から出してもらっているのですが、それをこまめに使いながら、どうしても必要なときに行ってもらって、子どもに言葉を伝えるという取組みをしています。
- 相談窓口ということでは、教育委員会として日本語指導が必要な子どもの窓口は、私になるのかと思います。そこに来ていただいて、どんなことが可能かを相談しています。ただ、細かいニュアスがなかなか伝わらない状態です。この間、南小学校に来た子は保護者の会社の上司の方が連れてきて、その人は日本語が話せたのですが、家族は誰も日本語を話すことができず、なかなか伝えるのが難しく、ゆっくり話してなんとか伝えているのが現状です。
- 市長（藤原 龍男） 結論から言うと、ポケットークを買うのと、1人の日本語指導担当教員が巡回している状況ということですね。通訳の予算は市の予算で、年間いくらくらいですか。
 - 事務局（荒木 規夫 学校教育課参事） 年間15万円くらいです。小学校78,000円、中学校78,000円です。
 - 市長（藤原 龍男） 国からは何の配慮もないのですか。
 - 事務局（荒木 規夫 学校教育課参事） ないです。市町村の仕事となっています。
 - 市長（藤原 龍男） 教育は義務化されているのに、各市町村の事情によって違うということ自身が問題ですね。これこそ、日本全国同じような条件でやるべきだと思います。教育委員会としては、ポケット

ークが必要ですね。ポケットークを実際に見せてもらいたいですがありますか。

(ポケットーク試行)

- 市長(藤原 龍男) だいたい分りました。学校現場では、ポケットークの台数を増やすか、通訳の予算を増やして対応していくしかないということですか。
- 事務局(荒木 規夫 学校教育課参事) 来たばかりの子たちには、この通訳派遣が本当に必要で、学校に我慢してもらっているので、予算を増やしていただきたいと思っています。機械では細かいニュアンスが伝わらないので、保護者や幼稚園の子に対しても通訳が必要です。もう一つは、学校で勉強していく中で、日本語がきちんとできないことによって成績が落ちていく子があるので、日本語指導の対応をしていただく方の派遣費も一緒に積み上げていきたいと考えています。
- 市長(藤原 龍男) ポケットークは、1台いくらですか。
- 事務局(荒木 規夫 学校教育課参事) 2年間の使用料込で、32,270円です。
- 市長(藤原 龍男) 今、いくつ借りているのですか。
- 事務局(荒木 規夫 学校教育課参事) 2台です。学校の教材費をあてています。南小学校で1台、二色小学校で1台です。
- 市長(藤原 龍男) 浅田委員。
- 委員(浅田 真由美) ポケットークは、究極の場合にはいいと思うのですが、やっぱり通訳が必要だと思います。会話ができないとこれだけ苦しいのかと実感したので、先生だったら他の子どもも見ないといけないし、その子にも対応しないといけないので、他の子にも影響が出てくるのではないかと思います。特別支援の加配のような感じで、通訳をつけていただけたらありがたいと思います。
- 市長(藤原 龍男) 田中委員。
- 委員(田中 廉久) 一つ考えたのが、宗教の違いがあるでしょう。宗教の違いがあると、食べ物とかが変わってくるので、最初に通訳を介して保護者と子どもたちに丁寧に対応していく必要があると思います。
- 市長(藤原 龍男) 西村委員。
- 委員(西村 卓也) 実際に、保護者や生徒が何を求めているかが大事だと思います。フィリピンの人がフィリピンで日本語を学ぶためには、どういう勉強をしているのかというのが大事だと思います。フィリピンで学んでいる日本語の方法を与えてあげるといいのではないのでしょうか。
- 市長(藤原 龍男) イスラムのハラール料理などの給食対応について何か話していますか。
- 事務局(荒木 規夫 学校教育課参事) 本市には、そういう料理が必要な子はまだいません。
- 市長(藤原 龍男) 実際に通訳を入れてできる範囲と、ポケットークでできること、状況に応じて判断しないといけないと思います。西村委員が言ったように、日本人が考える日本語指導と、フィリピンでフィリピンの人が日本語を習得する方法とを研究してみても面白いと思います。我々が考えているのと、ご家族がこういうことをしてもらった方が良くというニーズ的なものは調べておく方が良いでしょう。
石崎副市長。
- 副市長(石崎 隆弘) 例えば、日本語が全然ダメな人が学校に来るとき、最初に来るときは、長い時間をかけて現状などを聞かれているのですか。
- 事務局(荒木 規夫 学校教育課参事) 通訳を介して、1時間程度話をして聞き取りをします。でも、すぐに住民登録をして、次の日から学校に行かせたいというのが一般的なケースなので、体制を整えるために2日ほど待つてほしいと話すこともあります。大抵がいきなり学校にやってくるという現状です。
- 副市長(石崎 隆弘) 最初が肝心で、最初から日本語がダメだというなら、そういう対応をすれば良いでしょう。通訳は、それなりの能力がある人でないといけないですね。雇うにしても、その人を見極

めないといけません。本当に重要な時は通訳を使って、そうでないときはポケトークを使う感じが良いかと思います。

○教育長（鈴木 司郎） 教員として働いている時に、中国からの帰国子女がクラスに入ってきたことがありまして、全く日本語が話せませんでした。通訳も最初はありませんでした。私1人で、筆談で対応していました。山手地区公民館の中国語講座へ行ったり、中国語の本を見せたりして対応していたんですが、やがて通訳がつかまりました。ただ、通訳の話はほとんど分らなかったと18歳くらいになって本人は言っていました。とりあえず、その子に日常生活のいろんなことを教え、子どもたちと遊ぶ中で、学んでいってもらいました。

おそらく今も、学校は同じように手探りで対応を行っていると思います。ただ、今はこんな機械が出ていますし、ちょっとはそのころよりは改善されているかと思います。通訳の人いろいろ探していますが、アルバイト的にそういうことをやってくれる人も現実的にはなかなかいない状況です。

○事務局（荒木 規夫 学校教育課参事） 南小学校に来ている子は、ほとんど話さないです。中国語で話せる子がいないので。ところが、通訳さんがついてくるときには、話しています。自分のことが分かってもらえるか、分ってもらえないかが、その子の心の安定に影響を及ぼしていて、正直、その子は今しんどい状況になっています。言葉というのは、本当に大事だと感じているところです。

この間、西小学校が上海からの修学旅行生の受入れをしてくれたのですが、中国ルーツの子たちが司会をするなど生き生きと中国の子と交流しているのを見たときに、南小の子には同世代で同じ言葉を話せる子がなくて、本当に苦しいんだと感じました。

○市長（藤原 龍男） 秦 真人学校教育課長。

○事務局（秦 真人 学校教育課長） 日本に来られる大人は、準備して来るのではなく、就労などの関係でほぼ日本語が分からない状態で突然来ます。先ほどもあったように、最初の段階でお話しするときに、どれくらいのことを理解してあげられるのか、そのあたりが分らずに学校生活がスタートしてしまうと、大事なことを見落としていたりするのではないかと、本日の話を聞いていて思いました。こういうことも考えながら、受入れ態勢の充実を考えていかなければならないと改めて感じました。

○市長（藤原 龍男） 浦川教育部参与。

○事務局（浦川 英明 教育部参与） 今回のテーマを考えたときに、きっかけは増えているということなんです。いろいろな条件整備が追い付かない面があるので、私の中で一番大事なのは、担任の先生だと思います。子どもにとって信頼できる先生でなければならぬ。海外から子どもたちを受け入れる力量、資質、その辺の検証をしっかりとやっていくのが大事だと思いつつ、本日の議論を参考にさせていただいているところです。

○市長（藤原 龍男） 樽谷教育部長。

○事務局（樽谷 修一 教育部長） ポケトークを使いながら、言語に対する習熟度が高い通訳にはどうしているのかという調査は、並行して必要かと思えます。資料を見ると、イスラム系の人はいませんが、将来的な準備、給食なども含めて考えておかないといけないという課題が今回見えたかと思えました。

○市長（藤原 龍男） 一色教育部参与。

○事務局（一色 正仁 教育部参与） ポケトークというのは、本当に簡単な会話しかできません。日本に海外からの人がどんどん入って来ていて、例えば貝塚市でも、18人に増えているということですが、はじめの頃に入ってきた人たちは、日本語がかなりできるようになっていると思いますし、それ以前にも海外から日本に来られている方はいると思います。学校の先生だけで、この問題を解決するのはしん

どいのではないのでしょうか。サポートをしてくれる人を各学校で作って、子どもとの会話をさせていただいたり、通訳していただいたりという制度を作っていくのも一つの方法ではないかと思います。

○市長（藤原 龍男） いくつか意見が出ました。一色参与は地域で対応したらどうか、浅田委員は通訳を充実したらどうか、田中委員は文化面、石崎副市長、田中副市長は通訳の質について。これが普通の事業だったら、来年度予算に反映するように考えていくことになるが、教育というのは毎日の積み重ねなので、来年4月の予算まで待つというのは、どうなのかと私は思いました。必要であれば必要な予算措置をしないとイケない。今は、6月議会の会期が終わっているので、緊急性があるという場合は9月の議会では何らかの補正を挙げるということを考えてもらって、教育委員さんと教育委員会で、通訳の予算を増やすのか、ポケットークを増やすのか、地域の人の支援をもらうのか、総合的な対応策を考えてもらえますか。早めにしていただけると、9月の議会に間に合うので、10月からそういう対応ができるように思います。

地域の力を借りるのはどのように行うことができるのでしょうか。

○教育長（鈴木 司郎） そんなにたくさんはいないと思いますが、掘り起こしてみるのが大事かと思えます。

○市長（藤原 龍男） 意外と英語を話せる人は、地域にいますね。西村委員。

○委員（西村 卓也） 英語は話せませんが、知り合いには中国語とか話せる人はいます。

○市長（藤原 龍男） 全くのボランティアでやるのか、どうするのか決まっていなくていいですね。貝塚外国語サポート体制みたいなものを作ったり、いろいろ考えてみたらいいでしょう。ここでは、結論まではいきませんが、私はそういう方向で考えてますね。知り合いで英語などを話せる人はいるでしょう。

○委員（浅田 真由美） 英語はいますけど、中国の方は大阪市内に引っ越されてしまいました。

○市長（藤原 龍男） 樽谷委員。

○委員（樽谷 栄子） 英語の方はいらっしゃいますけど、他の言葉はあまり聞いたことがありません。

○市長（藤原 龍男） 皆で協力して、教育委員会としてこうするっていうのを確立して、ある程度早めに、ポケットークを市の方で買って教育委員会にいくつか置いておくとか、通訳の予算を増やすとか、地域のサポート体制、相談をどうするのか、そういうことをまとめてください。お願いします。

○ ○

議事「(2) その他」

○市長（藤原 龍男） 次は、議事「(2) その他」に入ります。何かご提案、ご意見等はございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○市長（藤原 龍男） 無いようなので、次に、本日は新聞等でも話題になっているプログラミング教育について、教育委員会から説明をしてもらいます。プログラミング教育の貝塚市の取組みはどうか、宮脇学校教育課主幹から説明していただけますか。

（プログラミング教育 体験）

○市長（藤原 龍男） それでは、以上をもちまして、令和元年度第1回総合教育会議を閉会いたします。

午後2時43分 閉会